



2019年度決算について

2020年5月15日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2019年度 連結決算概況**
 - **2019年度 連結決算の状況**
 - **2019年度 セグメント別の状況**

- **トピックス**

- **Appendix**



2019年度 連結決算概況

2019年度 連結決算の状況

- 営業収益・当期利益は、増収・増益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	11兆8,994億円	(対前年 +196億円 [+0.2%])
● 営業利益	:	1兆5,622億円	(対前年▲1,317億円 [▲7.8%])
● 当期利益※1	:	8,553億円	(対前年 +7億円 [+0.1%])
● EPS※2	:	231円	(対前年 +11円 [+5.0%])
● 海外売上高※3	:	195億ドル	(対前年 +5.4億ドル [+2.9%])
● 海外営業利益率※3	:	2.4%	(対前年 ▲0.8pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 2019年11月5日の取締役会決議により、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割した影響を考慮した金額を記載しております。

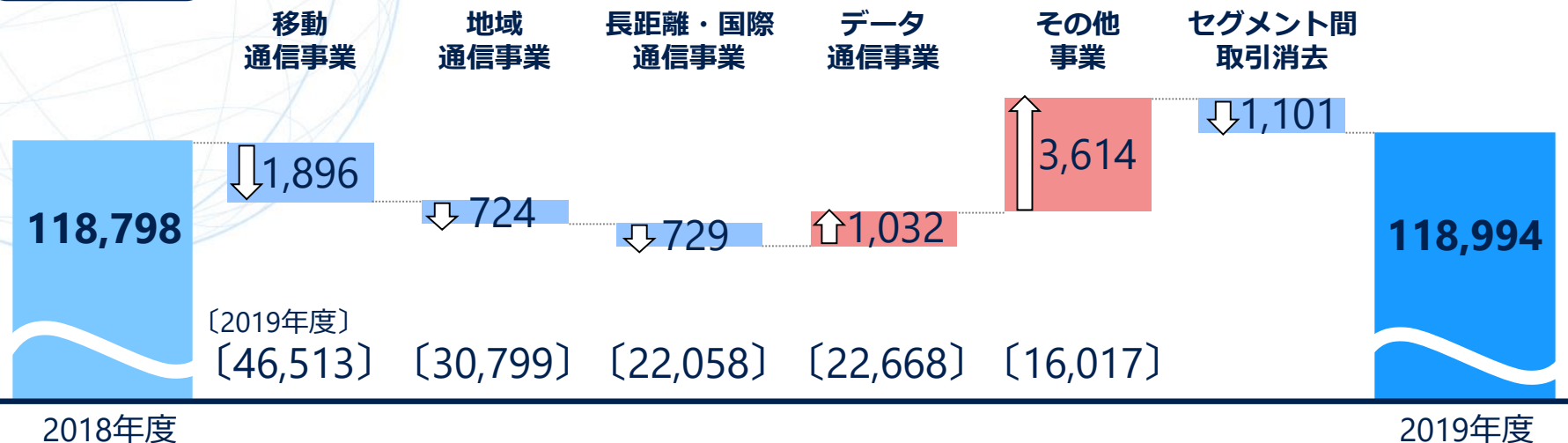
※3 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

2019年度 セグメント別の状況

(単位：億円)

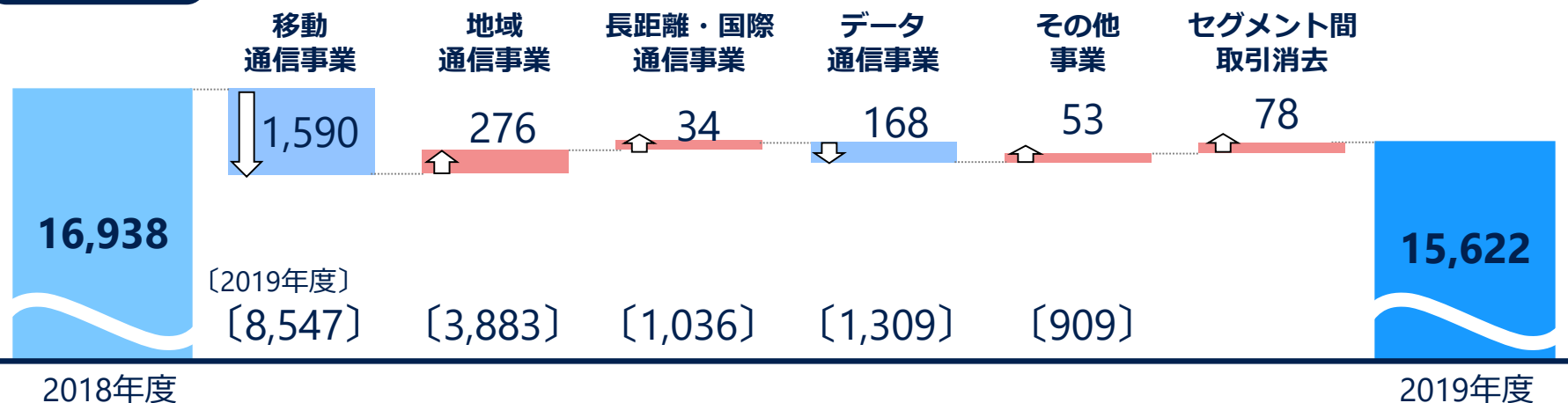
営業収益

(対前年：+196)



営業利益

(対前年：▲1,317)



- **新型コロナウイルスの影響により、新規SI受注や各種サービス販売等に影響が出ると想定**
- **但し、その終息時期や第二波の到来等が見通せず、影響額を合理的に算定できないため、現時点での業績予想は見送りたい**
- **影響額の合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示予定**
- **2020年度の配当は、株主還元の基本的な考え方（継続的な増配）を踏まえ、対前年5円増配の年間1株当たり100円**



トピックス

■ 指定公共機関として通信サービスの安定的な提供を確保

- 固定通信で、平日昼間に約5～6割増※、夜間ピークは約1割増※、今後状況に応じて設備増強
- 営業時間短縮、一部店舗の休業、コールセンターは一部体制縮小

■ お客さまの支援施策

- お支払い期限の延長、失効 d ポイントの再進呈
- テレワーク・健康支援サービス等の一部無償提供
- 特別定額給付金支給業務の自動化ソリューションを無償提供
- 携帯端末のデータを用いた人口変動分析の提供

※ 4月20日の週の実績、対2月25日の週

■ 教育分野における支援施策

【学校向け】

- 学校のオンライン教育環境を新たに整備・維持する費用を、一定期間、無償化【東日本】
- 学習支援クラウドサービス「おまかせ教室」の無償提供【東日本】
- web授業環境を構築できる動画配信プラットフォームの無償提供【西日本】
- 「まなびポケット」提携コンテンツの無償提供【コム】
- 全国の教職員の授業動画や自作教材を「まなびポケット」で無償公開【コム】

【学生向け】

- 25歳以下のお客さまのデータ通信の一部無償提供【ドコモ・コム】

■ ソーシャルディスタンスの確保継続への対応

- リモート型社会（テレワーク、遠隔医療・教育等）の定着への取り組み
- 行政手続き・企業取引等のオンライン化の支援
- セキュリティソリューションの提供

■ DXによって働き方や業務を変革し、生産性向上を図る契機に

- これまでの働き方や業務を見直し、大胆な変革にチャレンジ
- 農業・建設業・製造業等におけるDXによるリモート化を支援

■ ブロック化経済の台頭・産業の国内回帰への対応

- 産業の国内回帰に伴うコネクテッドバリューチェーンの構築を支援
- O-RAN※推進等を加速、beyond 5Gのサプライチェーンを国内に回帰
- 再生可能エネルギーの拡充（経済安全保障）

■ ゲームチェンジを可能とする技術開発に挑戦

- IOWN構想の推進

※ Open Radio Access Network Alliance : 5Gをはじめとする次世代の無線アクセスネットワークを、より拡張性が高く、オープンでインテリジェントにすることを目的とした国際標準化団体

中期経営戦略の進捗について

B2B2Xモデル推進	B2B2Xプロジェクト数：66（+53）※ トヨタ・三菱商事・マイクロソフト等との連携推進 スマートシティの展開（オースティン市、UCバークレー校等が追加）
5Gサービスの実現・展開	5G商用サービス開始、2020年度末に500都市へ
グローバル事業の競争力強化	高付加価値サービスへのシフト等、構造改革を推進中
研究開発の強化・グローバル化	IOWN Global Forum 活動開始 4Dデジタル基盤™ 研究開発着手
新事業の取組み	ロケーションビジネスへの取組み（HERE、ゼンリンへの出資） 健康経営支援サービス「Genovision」提供開始
地域社会・経済の活性化への貢献	地域と共に、農業や e-Sports等を支援
災害対策の取組み	大規模災害時の停電対策・バックアップ強化 （グループ内移動電源車の一元運用、公衆電話ボックスWi-Fiバックアップ電源整備等）
ESG経営の推進	環境エネルギービジョン：環境負荷ゼロ 独立社外取締役比率 50%、執行役員制度導入

※ 2019年度末時点の実績。なお（）内は中期経営戦略発表時（2018年10月）からの増分。

環境エネルギービジョン：環境負荷ゼロ

～お客さま・企業・社会の環境負荷低減へ貢献～

■ グリーン電力の推進

- 自らの再生可能エネルギー利用を2030年度までに30%以上へ
- 気候変動イニシアティブ(SBT※¹) 参加、TCFD※²への賛同、グリーンボンドの発行

■ ICT技術等による社会の環境負荷低減

- テレワーク等の普及促進
- コネクティッドバリューチェーンを構築（取引の電子化等）
- プラスチックの利用削減、循環利用の推進
- 光発電素子技術を用いた遮熱・発電ガラスの普及促進※³

■ 革新的な環境エネルギー技術の創出

- 宇宙環境エネルギー研究所の新設（2020年7月）
- 日本企業初、ITER機構※⁴と包括連携協定を締結

■ 圧倒的な低消費電力の実現（IOWN構想）

- Intelと共同研究契約を締結

※1：Science Based Targets ※2：Task Force on Climate-related Financial Disclosures ※3：inQsと独占販売契約締結 ※4：イーター国際核融合エネルギー機構

財務目標

2019年度実績

『Your Value Partner 2025』
中期財務目標
〔 〕内は目標年度

● EPS成長※1	:	231円	約320円	〔2023年度〕 (対2017年度+50%増加※2)
● 海外売上高/ 海外営業利益率※3	:	195億ドル / 2.4%	250億ドル / 7%	〔2023年度〕
● コスト削減 (固定/移動アクセス系)	:	▲5,000億円	▲8,000億円以上	〔2023年度〕 (対2017年度)
● ROIC	:	6.6%	8%	〔2023年度〕
● Capex to Sales (国内ネットワーク事業※4)	:	13.8%	13.5%以下	〔2021年度〕

※1：2019年11月5日の取締役会決議により、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割した影響を考慮した金額を記載

※2：Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

※3：グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く

※4：コミュニケーションズのデータセンター等を除く



Appendix

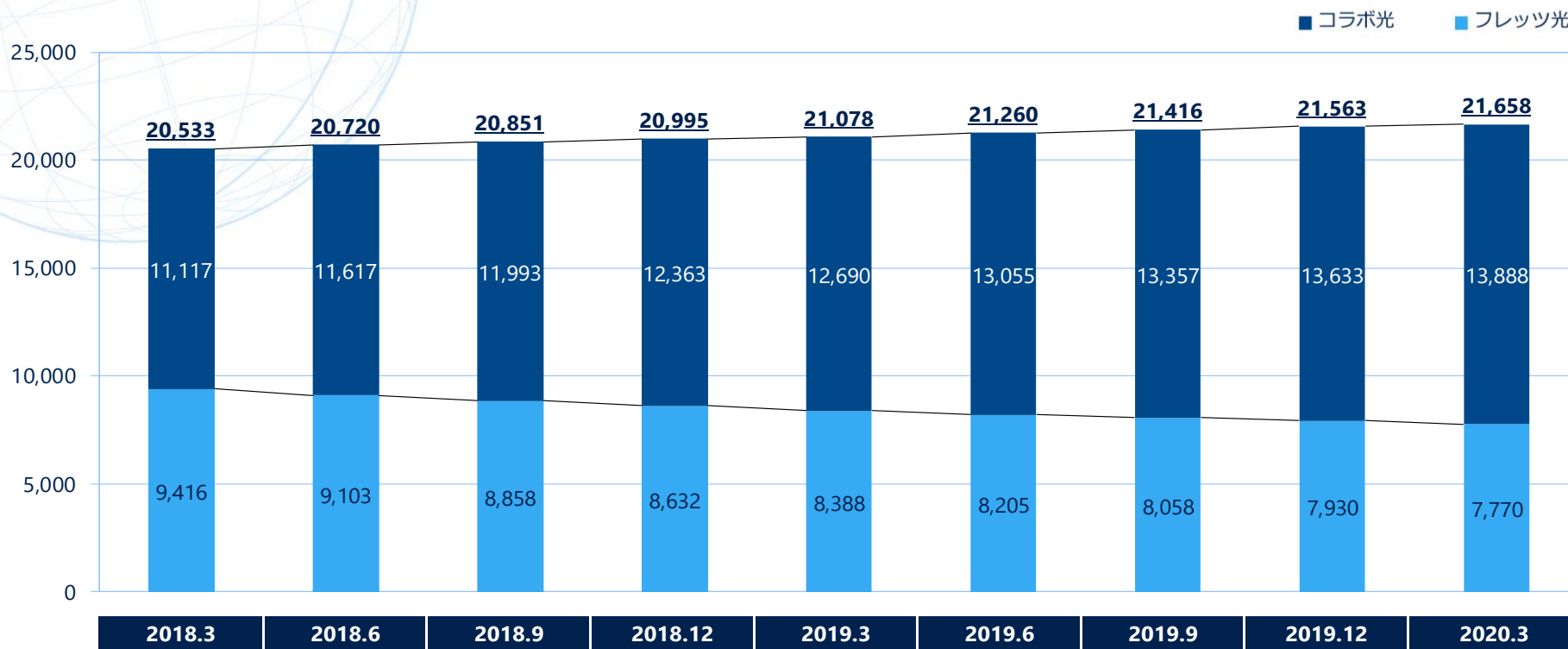


ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数

契約数

(単位：千契約)



純増数

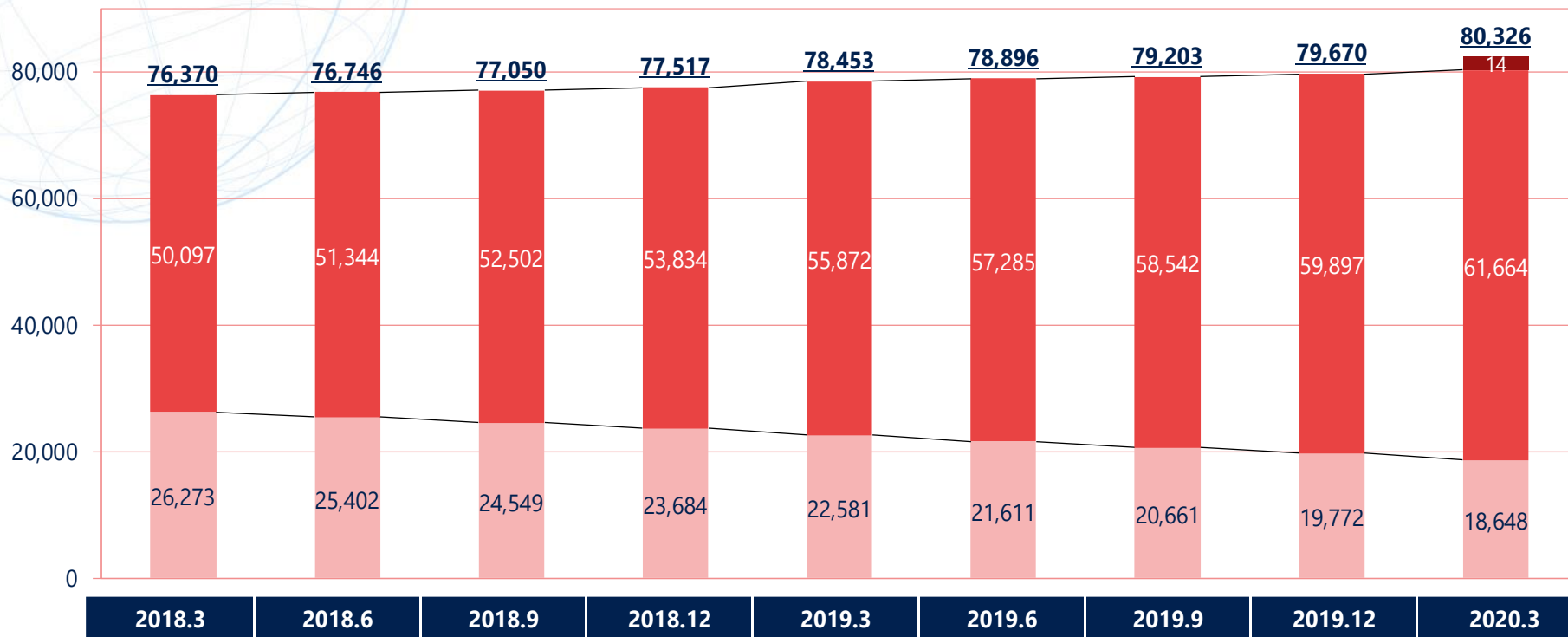
	2018 4-6	2018 7-9	2018 10-12	2019 1-3	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3
合計	+187	+131	+144	+83	+182	+156	+148	+95
		+545				+580		
コラボ光	+500	+376	+370	+327	+365	+302	+276	+255
		+1,573				+1,198		
フレッツ光	▲313	▲245	▲226	▲244	▲183	▲146	▲128	▲161
		▲1,028				▲618		

移動ブロードバンドの契約数

契約数

(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE (Xi) ■ FOMA



純増数

	2018 4-6	2018 7-9	2018 10-12	2019 1-3	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+376	+304	+467	+935	+443	+307	+467	+656
	+2,083			+1,873				



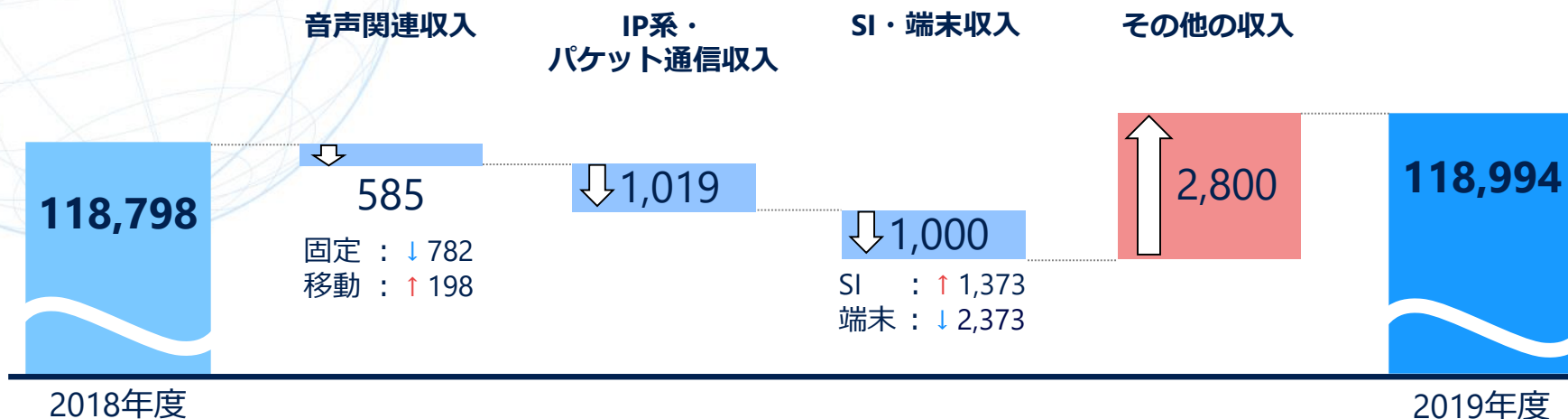
財務状況

連結損益計算書の状況

(単位：億円)

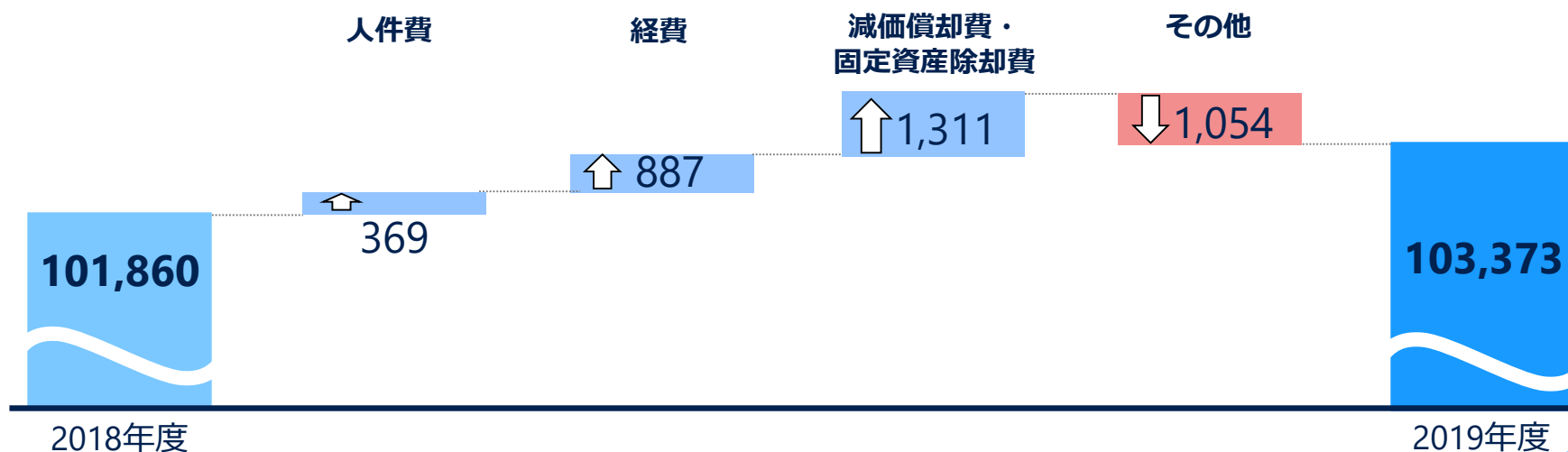
営業収益

(対前年：+196)



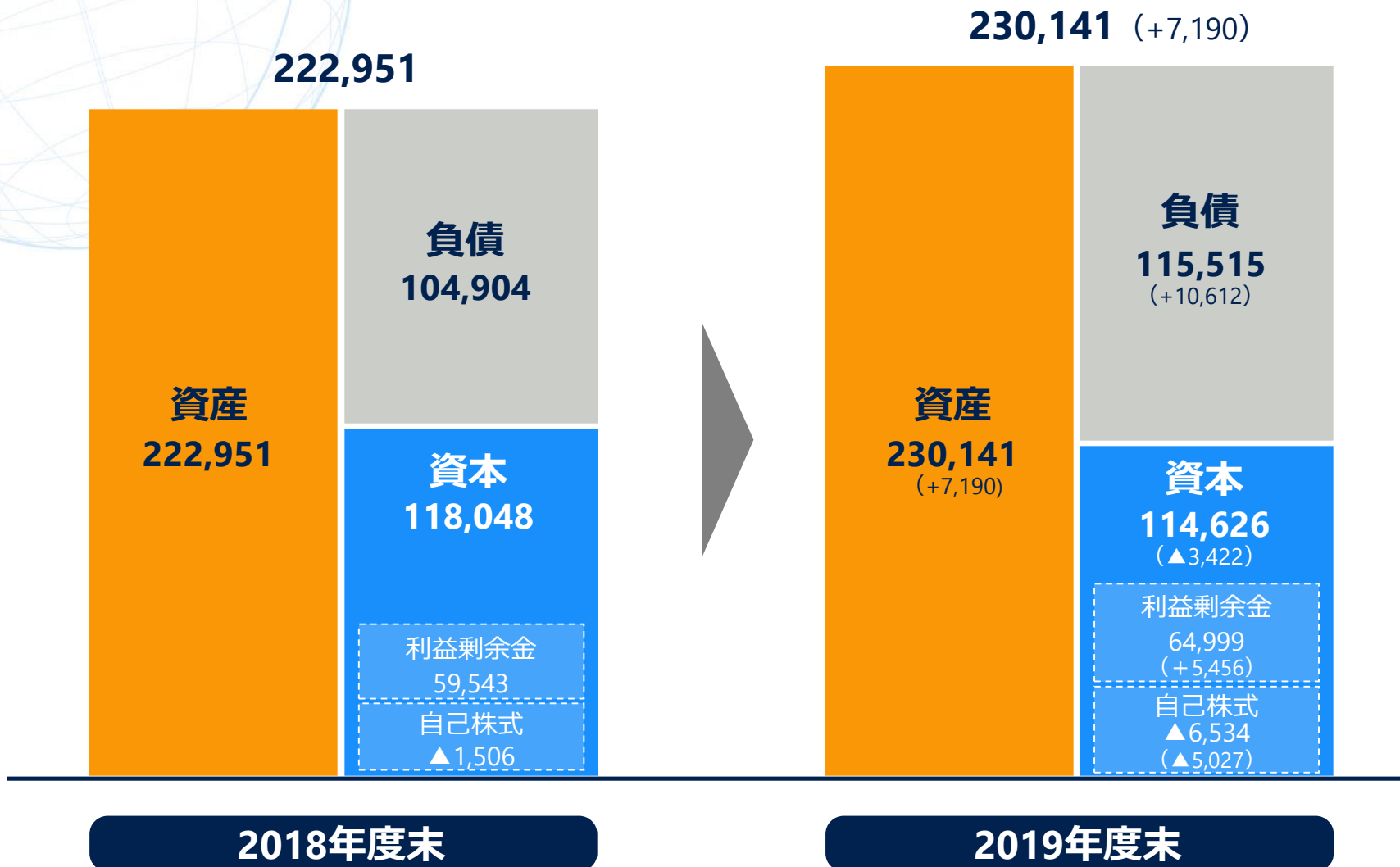
営業費用

(対前年：+1,513)



連結貸借対照表の状況

(単位：億円)



※2019年度は、IFRS第16号（新リース会計基準）適用開始に伴う影響により、期首残高として資産が5,244億円、負債が5,174億円増加している。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

営業CF

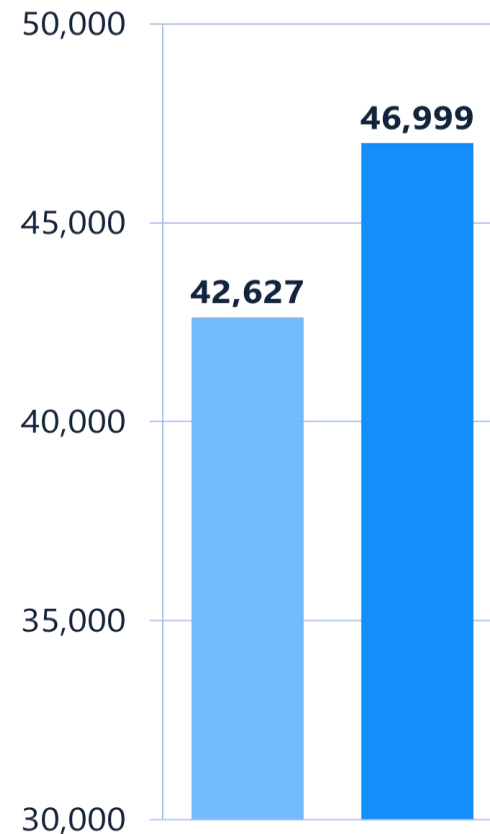
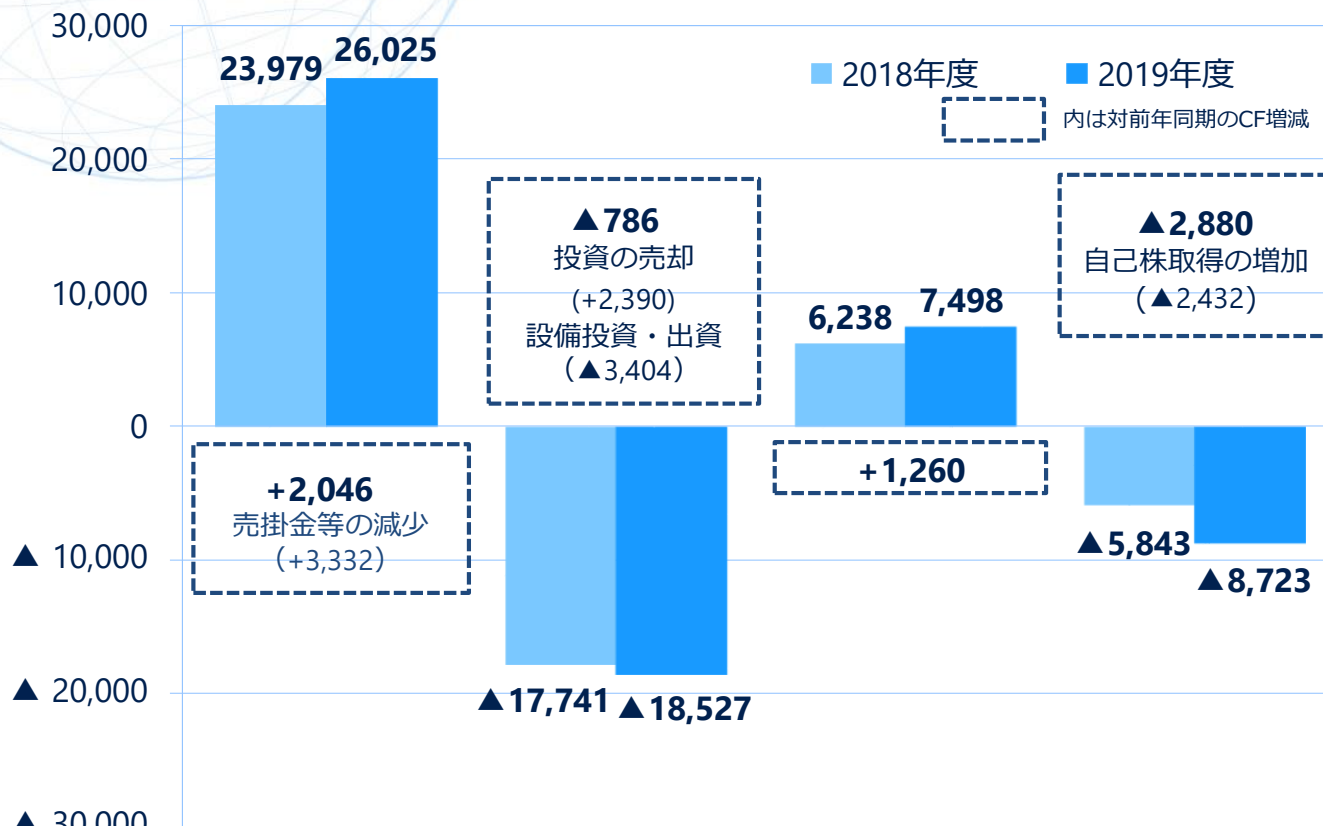
投資CF

FCF

財務CF

(営業CF + 投資CF)

有利子負債

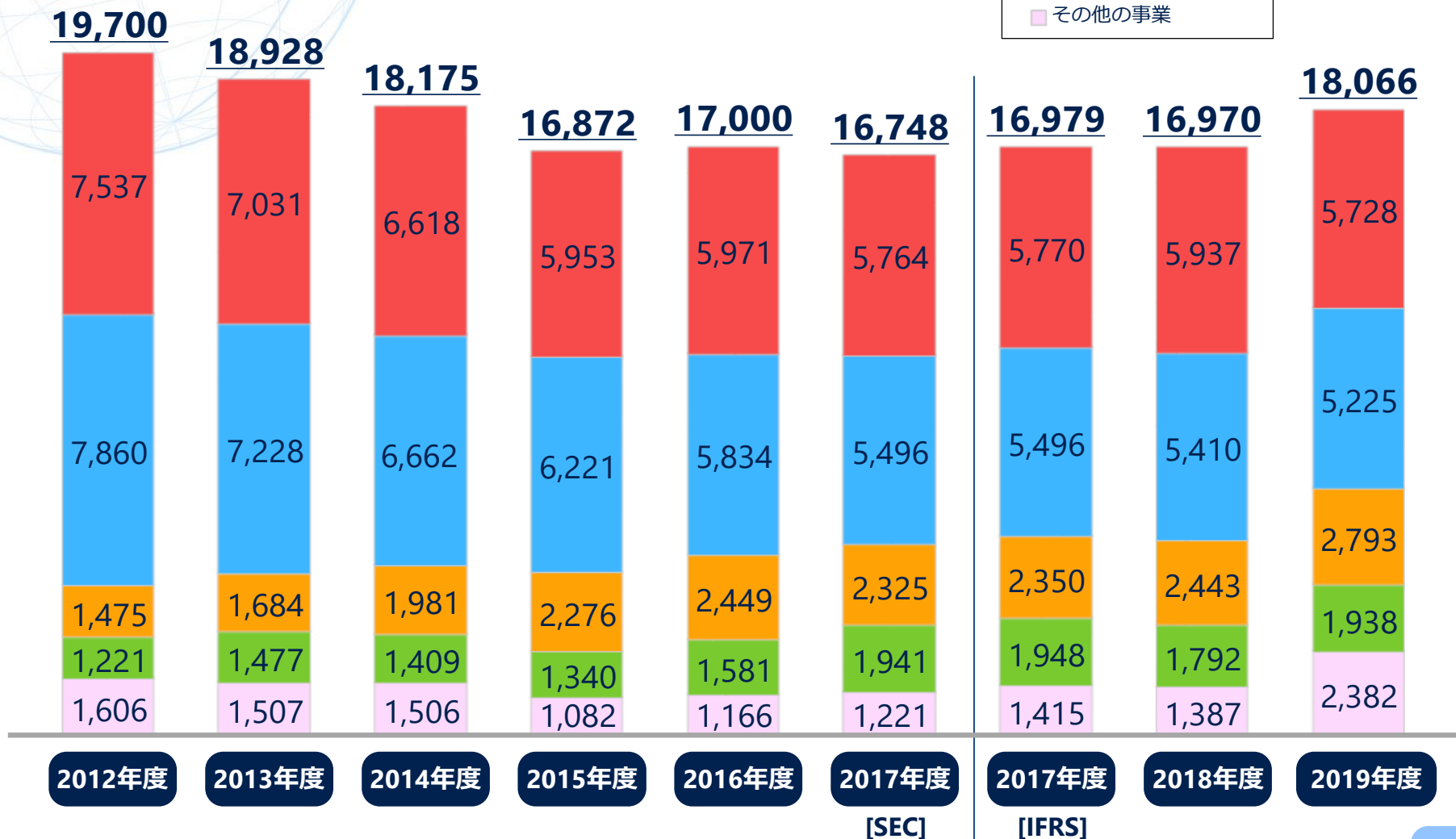
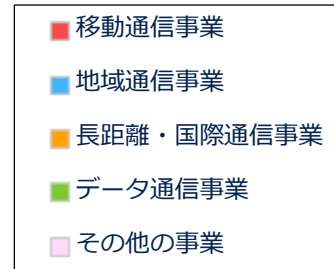


※前期末日が休日だった影響を除いた額。

※2019年度はIFRS第16号(新リース会計基準)適用開始に伴う営業CF・財務CFの増減影響を除いた額。

設備投資額の状況

(単位：億円)



自己株式取得

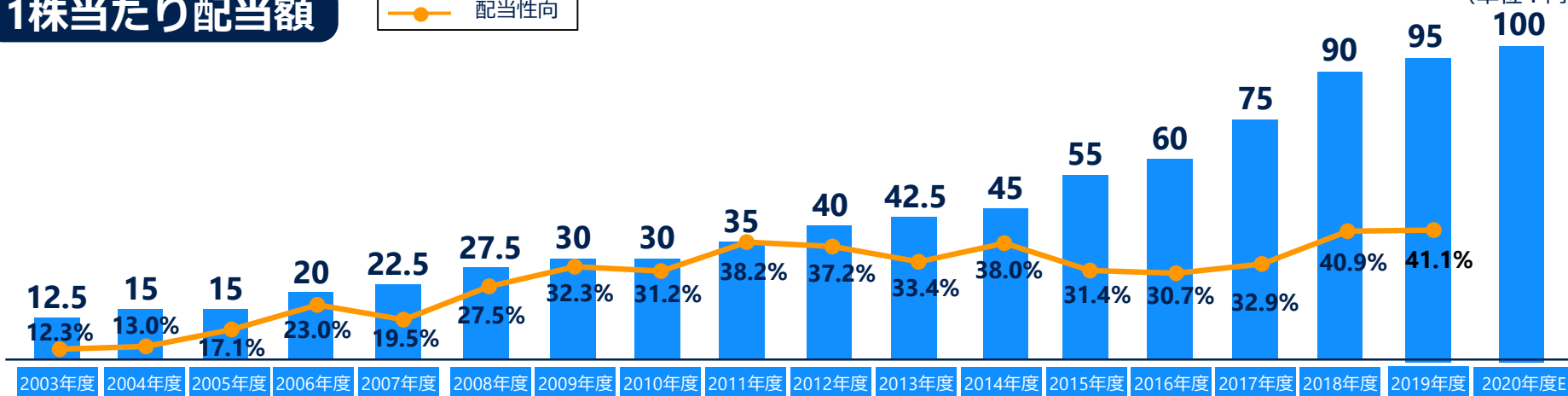
(単位：億円)



1株当たり配当額

● 配当性向

(単位：円)



(注1) 配当額は、2015年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、及び2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮

(注2) 2020年度の配当性向は業績予想未定のため、未算出

(注3) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用



Your Value Partner